

第14期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第14期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

平成13年3月連結会計年度	81
平成14年3月連結会計年度	83
平成13年3月会計年度	85
平成14年3月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月24日

【事業年度】 第14期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岩 崎 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 波多腰 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 波多腰 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	—	7,813,949	9,758,690	12,418,547	13,236,896
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	—	730,190	987,380	1,228,078	△59,731
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	—	285,801	522,977	560,093	△227,577
純資産額 (千円)	—	2,988,599	5,252,683	7,270,086	6,405,338
総資産額 (千円)	—	5,087,439	8,358,378	10,638,740	9,079,088
1株当たり純資産額 (円)	—	702.41	1,162.90	1,295.40	909.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	67.19	119.50	101.44	△31.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	67.10	119.48	—	—
自己資本比率 (%)	—	58.7	62.8	68.3	70.6
自己資本利益率 (%)	—	9.6	12.6	8.9	—
株価収益率 (倍)	—	46.14	100.42	43.38	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	342,070	631,501	△245,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,022,379	△1,255,079	△4,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,380,140	915,030	△569,554
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,334,789	1,626,242	816,397
従業員数 (名)	—	—	411	493	624

(注) 1 連結財務諸表は、平成11年3月期の連結会計年度より作成しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(千円)	6,157,762	7,716,117	9,503,200	11,926,664	12,466,019
経常利益	(千円)	587,099	765,389	1,006,075	1,300,961	20,533
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	259,403	321,105	556,061	649,799	△174,501
資本金	(千円)	768,675	771,475	1,654,175	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数	(千株)	3,864	4,254	4,516	5,621	7,308
純資産額	(千円)	2,815,338	3,025,559	5,321,834	7,484,104	6,626,225
総資産額	(千円)	4,507,535	5,069,832	8,373,076	11,053,560	9,754,710
1株当たり純資産額	(円)	728.61	711.09	1,178.21	1,331.32	940.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	17.00	15.00	15.00	25.00	10.00
	(円)	(—)	(7.50)	(7.50)	(15.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	69.19	75.49	127.06	117.56	△24.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	69.09	75.39	127.04	—	—
自己資本比率	(%)	62.5	59.7	63.6	67.7	67.9
自己資本利益率	(%)	12.4	11.0	13.3	10.1	—
株価収益率	(倍)	26.16	41.07	94.44	37.43	—
配当性向	(%)	25.3	19.9	11.8	21.6	—
従業員数	(名)	293	347	394	462	549

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の1株当たり配当額17円には、株式公開記念配当2円を、第13期1株当たり中間配当額には、東京証券取引所市場第二部への株式上場記念配当5円を含んでおります。

3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第14期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 従業員は就業人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成2年1月	ソフトウェア開発の効率化と拡大に対処するため、3カ所に分散していたソフトウェア事業部開発拠点を東京都中央区月島に統合
2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
2月	茨城県水戸、日立地区での開発拠点として、茨城県水戸市に水戸開発センター(平成3年4月、水戸センターへ名称変更)を設置
平成3年2月	金融システムの開発拠点として埼玉県浦和市に浦和センターを設置
平成4年1月	千葉地区での開発拠点として千葉県千葉市に幕張センター(平成4年10月オープンシステム事業部へ名称変更)を設置
4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社)と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
5月	業務の効率化に対処するため、浦和センターを埼玉県大宮市へ大宮センターと名称変更して移設
平成8年4月	パッケージソフトウェアの販売を本格化するため、プロダクト事業部を新設
平成9年3月	業務の効率化に対処するため、大宮センターを廃止し、東京都港区三田のソフトウェア事業部に統合
7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年1月	業務の効率化に対処するため、水戸センターを廃止
4月	エンドユーザー向け情報システム開発を強化するため、ビジネスソリューション事業部を新設
9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	パッケージソフトウェアの販売につき、子会社であります芝ソフトウェア株式会社に業務を移管し、より効率的な販売体制を採るため、プロダクト事業部を廃止
4月	移動体通信分野のファームウェア開発を強化するため、マイコンシステムセンター(平成12年4月マイコンシステム事業部へ名称変更)を新設
4月	金融システム開発分野を強化するため、金融ソリューションセンターを新設
4月	中国人技術者の受入会社として株式会社ウェイ(現 連結子会社)を設立
10月	インターネットのサービスを販売するネットワークビジネスサービスセンターを設置
平成12年8月	当グループの業容拡大のため、酒造業界に特化したソフトウェア開発の株式会社ハートコンピューター(現 連結子会社)を買収
9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場

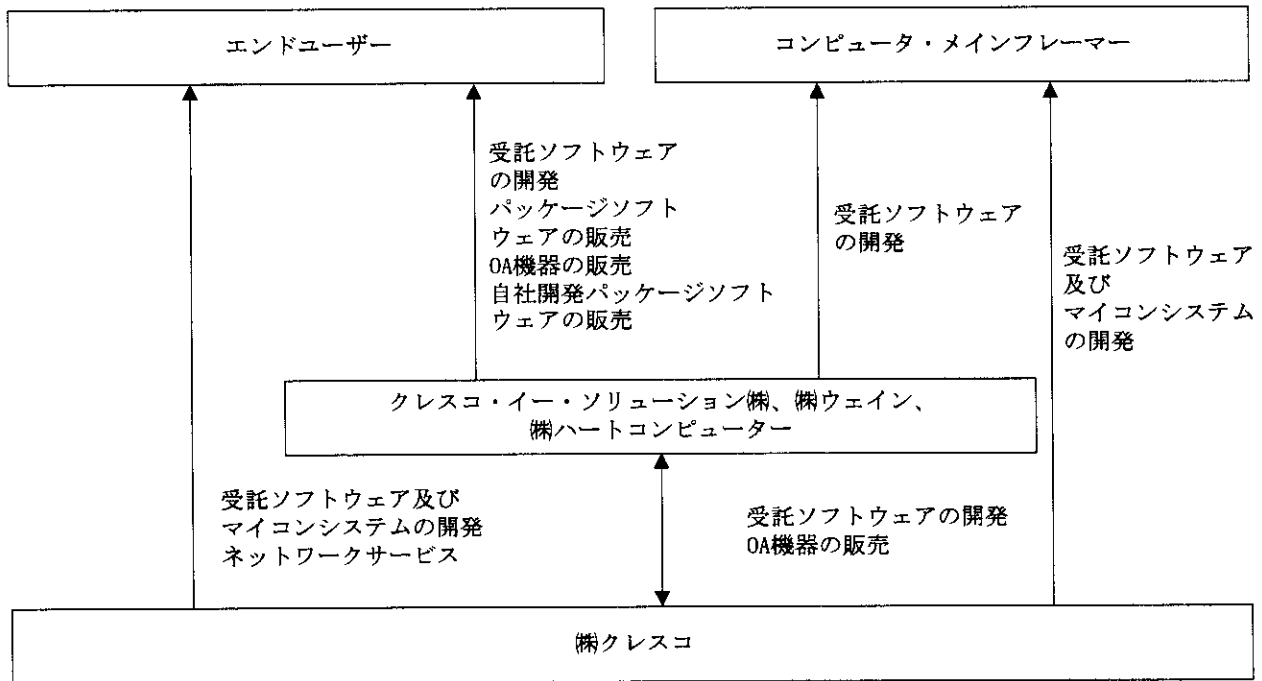
3 【事業の内容】

当企業集団は当社及び子会社3社により構成されており、事業は情報サービス事業と、OA機器、パッケージソフトウェアを販売する商品・製品販売事業を主に、これらに附帯する業務を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要内容	主な会社
情報サービス	受託ソフトウェア開発 受託マイコンシステム開発 ネットワークサービス	当社、クレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ウェイン、(株)ハートコンピューター(会社数 4社)
商品・製品販売	コンピュータ周辺機器販売 パッケージソフトウェア販売 自社開発パッケージソフトウェア販売	クレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ハートコンピューター(会社数 2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のクレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ウェイン並びに(株)ハートコンピューターの3社は子会社で連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ ソリューション㈱	東京都港区	200,000	情報サービス事業 商品販売事業 (OA機器販売)	87.5	—	親会社よりソフトウェア開発の受託 並びに親会社にOA機器を販売 役員の兼任2名 (当社役員1名、 当社従業員1名) 親会社より資金の貸付
㈱ウェイン	東京都港区	10,000	情報サービス事業	60.0	—	親会社よりソフトウェア開発の受託 役員の兼任4名 (当社役員1名、 当社従業員3名)
㈱ハートコンピューター	滋賀県伊香郡木之本町	10,000	情報サービス事業 製品販売事業	100.0	—	親会社よりソフトウェア開発の受託 役員の兼任4名 (当社役員2名、 当社従業員2名) 親会社より資金の貸付

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
2 上記子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	456
マイコンシステム開発事業	131
ネットワークサービス事業	3
商品・製品販売事業	5
全社(共通)	29
合計	624

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数は、前期に比べて131名増加しました。これは業容拡大に伴う人員の増加であり、定期採用により73名、中途採用により118名が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
549	30.8	5.0	5,884,376

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、前期に比べて87名増加しました。これは業容拡大に伴う採用人員の増加であり、定期採用により72名、中途採用により68名が増加しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度につきましては、当社企業グループは、主力のソフトウェア開発分野では、これまで堅調に推移してきた銀行、生損保、証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の伸びが、景気の後退に伴って停滞してまいりました。またマイコンシステム開発分野では、強い需要に支えられてきました携帯電話やPHSなどの通信システム分野が、世界的な通信不況などの影響もあり下半期において開発プロジェクトの中断や縮小が発生いたしました。このような影響によってソフトウェア開発及びマイコンシステム開発ともに、前期と比べ売上高の伸び率が低下いたしました。さらに、ネットワークサービス分野と商品・製品販売はともに前期を下回る売上高となり、全体の売上高では前年を僅かに上回る結果となりました。一方、損益面では誠に遺憾ながら以下の理由により大幅な減益を余儀なくされました。

- ① 受託開発プロジェクトにおける、大幅な納期遅延による赤字の発生
- ② 携帯電話、PHSの開発業務における、開発プロジェクトの中断や縮小による損失の発生
- ③ ソフトウェア開発における、IT投資抑制の影響による主要案件の失注

以上の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は132億36百万円と前年同期と比べ8億18百万円(6.6%)増収、営業損失1億53百万円と前年同期と比べ12億96百万円減益、経常損失は59百万円と前年同期と比べ12億87百万円減益、当期純損失は2億27百万円と前年同期と比べ7億87百万円減益となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。なかでも特にネットワーク技術を中心にミドルウェアの開発を得意としております。最近の傾向としてはインターネットバンキングなどのように、インターネットを利用したWEBシステムの構築が増えております。また、企業の業務環境を統合管理するERPシステムの開発業務は子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)が中心となって行なっております。当期は、この領域の技術者の採用を積極的に行ない開発体制を大幅に増強いたしました。製品としてSAP社のR/3(総合基幹業務アプリケーション)を採用したシステム構築サービスを提供しております。

当期においてはネットワークサービス事業で営業受注し、ソフトウェア開発部門で開発を担当した流通業関連の新規顧客の受託開発プロジェクトにおいて、納期遅延等により計画を大きく上回る追加製造費用が発生いたしました。また、このプロジェクトに多くの開発要員を追加投入した影響を受け、他のプロジェクトにおいても進捗の遅れが発生し、その結果複数のプロジェクトにおいて赤字もしくは利益率の低下を招くこととなりました。

また、銀行業務を主な対象としたソリューション提供を目的として、平成10年10月から取り組んでまいりました業務につきまして、昨今の目覚ましい技術の変化に加え、金融関連のIT投資抑制などの状況を判断し、当期末にて当該業務を中止することを決定いたしました。これに伴い、特別損失として仕掛品廃棄損を1億17百万円計上いたしました。

マイコンシステム開発

マイコンシステム開発には、携帯電話やPHS及び家庭用固定電話などのファームウェア開発（機器に組み込まれ動作するソフトウェア）を行なっている通信システム分野と、車に搭載されるカーオーディオ機器などのファームウェア開発を行なうカーエレクトロニクス分野があります。主力となっている通信システム分野は、上半期においては強い需要に支えられ売上高を伸ばすことができましたが、下半期は携帯電話やPHSの開発プロジェクトの中断や大幅な縮小などの影響で、上半期を下回る結果となりました。これにより通期の売上高は前期を上回ったものの、伸び率では大幅に下回りました。さらに、多くの開発技術者の新たなプロジェクトへの再配置に伴う機会損失が発生し、利益面でも計画を下回る結果となりました。

このような状況に対し、外注費の圧縮を行なうとともに既存顧客からの継続受注の拡大や、新規顧客からの開発業務の取り込みに注力いたしております。さらに、当期より新たな通信分野として無線LANやブルートゥース(Bluetooth)を応用した無線通信機器関連に積極的に取り組んでおります。

ネットワークサービス

ネットワークサービス事業はサーバーレンタルなどのホスティングサービスをはじめ、顧客の基幹業務のSI(システムインテグレーション)を中心とした受託開発などを行なっております。当期においては、全般的なIT投資抑制の影響や他社との競合がさらに厳しさを増したことにより、売上高で前期を下回り、また収益面でも赤字となりました。

商品・製品販売

商品・製品販売については、主に子会社の㈱ハートコンピューターにおいて酒造メーカー向けの製造管理(商品名「蔵内」)、販売管理(商品名「五合」、「五合Ex」)などのパッケージソフトウェアを開発販売しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が380,741千円で、法人税等の支払443,667千円、投資有価証券の取得286,735千円等資金減の要因が多額になったことにより816,397千円(前年同期比49.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は245,840千円(前連結会計年度は631,501千円の収入)であります。これは主に、前述のように製造費用の増加により税金等調整前当期純損失380,741千円となったことによるものです。

前連結会計年度と比べて資金が631,501千円の収入から245,840千円の支出となりましたが、これは主に、前連結会計年度においては1,087,250千円の税金等調整前当期純利益に対し、当連結会計年度においては380,741千円の税金等調整前当期純損失となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4,449千円(前年同期比1,250,630千円減少)であります。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は559,554千円(前連結会計年度は915,030千円の収入)であります。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。

前連結会計年度と比べて資金が915,030千円の収入から559,554千円の支出となりましたが、これは主に、前連結会計年度において1,702,848千円の株式の発行による収入があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	9,282,004	129.3
マイコンシステム開発	2,756,707	118.9
ネットワークサービス	282,447	52.0
計	12,321,159	122.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	8,933,603	95.0	715,342	51.1
マイコンシステム開発	3,273,351	110.5	211,958	96.9
ネットワークサービス	136,414	26.0	10,000	12.1
計	12,343,370	95.7	937,300	55.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	9,616,818	109.8
マイコンシステム開発	3,280,214	116.8
ネットワークサービス	209,148	47.3
小計	13,106,180	109.1
商品・製品	130,716	32.2
合計	13,236,896	106.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム㈱	4,140,768	33.3	4,267,005	32.2
松下通信工業㈱	2,132,223	17.1	2,393,829	18.1

(4) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	33,157	8.9

(注) 1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 商品はOA機器と開発支援ソフトウェア等のパッケージソフトウェアであります。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は一部に景気の底入れの兆しが見え始めたものの、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷など、今後におきましても先行きは不透明であり予断は許されないものと思われます。したがって当グループ(当社及び連結子会社)は、受注の確保を最優先課題として取り組み、特に主要顧客からの継続受注の取り込みを柱に、さらには新規顧客の開拓にも注力し、より一層の受注高の拡大を目指してまいります。さらに、以下の取り組みを行ない、業績の回復に向け邁進いたす所存であります。

- ① 組織・人事の抜本的な刷新により、スタッフ機能の充実を図り、経営全般の改革を推進いたします。
- ② 営業統括部を新設し、営業力のさらなる強化を図ります。
- ③ 品質監理部を新設し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するための仕組み作りと、管理の徹底を図ります。
- ④ 全社レベルでコスト削減を実施してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
㈱クレスコ	日本アイ・ビー・エム㈱	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成13年12月11日から平成14年12月10日まで
同上	松下通信工業㈱	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム株式会社は株式会社メディアリサーチとの基本契約を引継ぎ、また松下通信工業株式会社はテクトロン株式会社との契約を引継いでおりますので、当社としましたの両社との基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

2 契約期間につきましては、両社ともに一年ごとの自動更新での契約となっております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、更に通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術力の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a OSIプロトコルなどネットワークに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術

について、情報システム部及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行なっております。

(2) 開発に関する研究開発

品質監理部はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行ないます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は32,420千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億96百万円で、その主なものは、ソフトウェア開発・マイコンシステム開発業務に使用するパーソナルコンピュータ及びネットワークサービス業務に使用するサーバー等の取得による工具器具備品への投資額74百万円であります。

事業部門別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

部門	建物(千円)	工具器具備品 (千円)	土地(千円)	その他(千円)	合計(千円)
ソフトウェア 開発	15,637	32,095	—	57,648	105,381
マイコン システム開発	8,966	36,704	—	14,747	60,417
その他	3,276	5,313	—	22,452	31,042
計	27,880	74,113	—	94,847	196,841

(注) 科目の「その他」の主なものは、システム開発用に投資いたしましたソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス 事業・商品販 売事業	開発用施設	59,440	146,936	— (—)	202,693	409,070	318
芝センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	6,475	6,044	— (—)	32,800	45,320	37
田町センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	33,281	16,257	— (—)	85,864	135,403	78
ワイヤレスソリュー ションセンター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	—	1,116	— (—)	2,769	3,885	3
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス 事業	開発用施設	8,932	41,410	— (—)	60,131	110,474	106
北海道開発センター (北海道 札幌市中央区)	情報サービス 事業	開発用施設	285	816	— (—)	2,660	3,762	7
新横浜ビル (横浜市港北区)	—	賃貸ビル	578,419	1,272	870,062 (0)	—	1,449,754	—
厚生施設 (沖縄県 中頭郡北中城村)	—	保養所	13,187	28	84,979 (1)	15	98,209	—
その他	—	寮等	—	—	— (—)	13,686	13,686	—

- (注) 1 本社、芝センター、田町センター、ワイヤレスソリューションセンター、横浜センター、北海道開発センターは賃借中のものです。
 2 新横浜ビル(横浜市港北区)は、賃貸中であります。
 3 厚生施設(沖縄県中頭郡北中城村)は、賃貸中であります。
 4 ソフトウェア開発及びマイコンシステム開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
クレスコ・ イー・ソリ ューション (株)	本部 (東京都 港区)	情報サービス 事業・商品販 売事業	開発用 施設	597	6,782	— (—)	—	7,380	55
(株)ウェイン	本部 (東京都 港区)	情報サービス 事業	開発用 施設	—	902	— (—)	—	902	6
(株)ハートコ ンピュータ ー	本部 (滋賀県 伊香郡)	情報サービス 事業・製品販 売事業	開発用 施設	1,255	3,676	— (—)	505	5,436	14

- (注) (株)ウェインは、提出会社の田町センターの一部を使用しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 平成10年6月25日の定時株主総会において定款の変更を行ない、次のとおり文言を追加しております。
 当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054		—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

該当事項はありません。

② 新株予約権付社債

該当事項はありません。

③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は新株引受権付社債

第5回無担保新株引受権付社債 (平成12年4月25日発行)	平成14年3月31日現在	平成14年5月31日現在
新株引受権の残高(千円)	222,398	222,398
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	12,307.60	12,307.60
資本組入額(円)	6,154	6,154

(注) 平成13年5月21日付をもって、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割したことに伴い、行使価格の調整を行なっております。

第6回無担保新株引受権付社債 (平成13年4月25日発行)	平成14年3月31日現在	平成14年5月31日現在
新株引受権の残高(千円)	356,950	356,950
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	55,000	55,000
資本組入額(円)	27,500	27,500

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年7月23日 (注)1	350,000	3,850,000	297,500	758,875	915,030	1,242,405
平成10年3月31日 (注)2	14,000	3,864,000	9,800	768,675	9,996	1,252,401
平成10年5月20日 (注)3	386,400	4,250,400	—	768,675	—	1,252,401
平成11年3月31日 (注)4	4,396	4,254,796	2,800	771,475	2,851	1,255,252
平成11年10月16日 (注)5	250,000	4,504,796	875,000	1,646,475	875,000	2,130,252
平成12年3月31日 (注)6	12,089	4,516,885	7,700	1,654,175	7,842	2,138,095
平成12年5月19日 (注)7	903,377	5,420,262	—	1,654,175	—	2,138,095
平成12年9月19日 (注)8	200,000	5,620,262	860,000	2,514,175	860,000	2,998,095
平成13年3月31日 (注)9	1,318	5,621,580	699	2,514,875	712	2,998,808
平成13年5月21日 (注)10	1,686,474	7,308,054	—	2,514,875	—	2,998,808

(注) 1 有償一般募集 入札による募集

発行価格 1,700円

資本組入額 850円

払込金額総額 1,212,530千円

2 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

資本組入額 700円

発行価格 1,400円

3 平成10年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成10年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割

4 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

資本組入額 637円

発行価格 1,273円

5 有償一般募集 入札による募集

発行価格 7,000円

資本組入額 3,500円

払込金額総額 1,750,000千円

6 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

資本組入額 637円

発行価格 1,273円

- 7 平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成12年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割
- 8 有償一般募集
発行価格 8,600円
資本組入額 4,300円
払込金額総額 1,720,000千円
- 9 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
資本組入額 531円
発行価格 1,061円
- 10 平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	41	31	60	40	5	5,386	5,558	—
所有株式数(単元)	0	14,985	797	5,582	3,989	9	45,969	71,322	175,854
所有株式数の割合(%)	0	21.01	1.12	7.83	5.59	0.01	64.45	100.00	—

(注) 自己株式266,312株は個人その他に2,663単元、単元未満株式の状況に12株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44-24	10,238	14.01
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区港南台9丁目31-4	7,375	10.09
有限会社シュンコーポレーション	神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44-24	5,139	7.03
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,857	3.91
株式会社クレスコ	東京都港区三田3丁目1-12	2,663	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社信託B口	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,631	3.60
田島健司	千葉県勝浦市新官926-28	2,219	3.04
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	2,149	2.94
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,796	2.46
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,404	1.92
計	—	38,472	52.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,300	—	権利内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,865,900	68,659	同上
単元未満株式	普通株式 175,854	—	同上
発行済株式総数	7,308,054	—	—
総株主の議決権	—	68,659	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区三田 三丁目1番12号	266,300	—	266,300	3.6
計	—	266,300	—	266,300	3.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成13年10月22日決議)	250,000	500,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況	—	—
前決議期間における取得自己株式	250,000	413,216,059
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	86,783,941
未行使割合(%)	—	17.4

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により425,000株を限度として、平成10年6月26日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月21日開催の定時株主総会において定款変更を行ない、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月21日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	150,000	300,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	150,000	300,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.0%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定した配当の継続を基本としつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを、利益配分の基本方針としております。

尚、当期の配当につきましては、平成13年9月末の中間配当として1株当たり10円を実施いたしましたが、当期末の利益配当金は赤字決算となりましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	3,400 □1,810	3,280	18,000 □13,000	12,800 □4,650	4,990
最低(円)	1,260 □1,770	1,800	3,100 □9,500	4,100 □4,170	975

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年9月18日までは日本証券業協会におけるものを、平成12年9月19日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものを、平成13年9月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。なお、当社株式は、平成9年7月23日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	2,150	1,879	1,660	1,520	1,280	1,649
最低(円)	1,361	1,621	1,393	1,231	975	1,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年8月 昭和45年5月 昭和47年5月 昭和51年3月 昭和57年4月 昭和63年4月 平成10年6月 平成10年9月 平成14年3月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 ヘンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 テクトロン株式会社設立に伴い取締役就任 テクトロン株式会社代表取締役社長 当社設立に伴い代表取締役社長就任 代表取締役会長 芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社)代表取締役社長 代表取締役会長兼社長(現)	10,238
取締役副会長		浦 崎 雅 博	昭和22年12月4日生	昭和45年4月 昭和48年3月 昭和59年8月 昭和63年4月 平成元年5月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年8月 平成14年3月	コンピュータマネジメント株式会社入社 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ設立に伴い代表取締役社長就任 当社設立に伴い代表取締役専務就任 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長 株式会社ハートコンピューター代表取締役会長(現) 取締役副会長(現)	7,375
常務取締役	ソリューション 本部長	谷 口 義 恵	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 昭和60年4月 昭和63年4月 平成元年4月 平成4年10月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年4月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 オープンシステム事業部長 取締役 常務取締役 事業本部長 事業企画部長 専務取締役 第一事業本部長 事業推進室長 第一事業本部兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 常務取締役(現) ソリューション本部長(現)	274
取締役	管理本部長	波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 昭和60年1月 昭和63年4月 平成元年5月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年3月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 取締役 常務取締役 事業推進室長 総務担当 経理担当 管理本部長(現) 情報システム室長兼人材開発室長 取締役(現)	572

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	事業推進本部長兼人材開発部長	酒井 一夫	昭和24年8月27日生	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年12月 昭和電気株式会社入社 昭和53年9月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和61年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部第3課長 平成2年4月 ソフトウェア事業部情報システム第2部長 平成7年4月 ソフトウェア事業部副事業部長 平成8年4月 ソフトウェア事業部長 平成9年6月 取締役 平成11年4月 システム事業部長 平成12年10月 ビジネスソリューション事業部長 平成13年4月 常務取締役 平成13年4月 第二事業本部長 平成13年4月 ネットワークビジネスセンター長 平成14年3月 取締役(現) 平成14年4月 事業推進本部長兼人材開発部長(現)	329
監査役 (常勤)		中村 舟兵	昭和16年8月24日生	昭和40年4月 塩野義製薬株式会社入社 平成4年7月 同社計算センター長 平成7年7月 同社システム部コンピューターセンター長 平成10年4月 同社情報システム部長 平成13年4月 同社情報システム部部長 平成13年6月 当社監査役 平成13年8月 当社常勤監査役(現)	10
監査役		臼井 義眞	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 臼井法律事務所開設 平成4年6月 当社監査役(現) 平成6年8月 渥美・臼井法律事務所開設(現)	—
監査役		井手 正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 野村證券株式会社入社 昭和48年4月 株式会社野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール出向 平成3年6月 株式会社野村総合研究所研究理事 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授(現) 平成11年6月 当社監査役(現)	—
監査役		秋葉 二郎	昭和12年7月20日生	昭和38年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和48年1月 米国 IBM Federal Systems Division (米国連邦政府担当部門)出向 昭和50年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社第2次バンキングオンラインシステム開発プロジェクト担当マネジャー 平成5年3月 同社長野オリンピックプロジェクト準備室室長 平成9年7月 同社退社 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社常勤監査役 平成13年8月 当社監査役(現)	—
計					18,799

(注) 監査役中村舟兵、監査役臼井義眞、監査役井手正介、監査役秋葉二郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第13期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第14期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成13年6月22日

株式会社クレスコ

代表取締役社長 浦崎雅博 殿

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮野定夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高木忠儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮澤正則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株式会社クレスコ

代表取締役会長兼社長 岩 崎 俊 雄 殿

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,779,742		907,897		
2 受取手形及び売掛金		3,177,713		2,980,764		
3 有価証券		342,795		305,801		
4 たな卸資産		840,566		437,339		
5 前払費用		93,259		112,103		
6 繰延税金資産		125,751		251,390		
7 その他		76,627		67,693		
8 貸倒引当金		△631		△31,984		
流動資産合計		6,435,824	60.5	5,031,005	55.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		831,950		859,830		
減価償却累計額		122,353	709,596	157,954	701,875	
2 工具器具備品		592,666		647,074		
減価償却累計額		344,185	248,480	423,340	223,734	
3 土地			955,041		955,041	
4 その他			758		448	
有形固定資産合計			1,913,876		1,881,099	20.7
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			70,761		170,945	
2 営業権			11,200		27,946	
3 連結調整勘定			84,130		75,274	
4 その他			10,936		12,389	
無形固定資産合計			177,028		286,556	3.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,320,367		916,586	
2 長期前払費用			2,025		2,650	
3 敷金保証金			338,248		400,756	
4 会員権			131,880		126,380	
5 保険積立金			137,472		139,947	
6 商品投資信託			98,126		98,058	
7 破産債権、更生債権に 準ずる債権			15,430		—	
8 繰延税金資産			134,644		234,799	
9 その他			8,541		16,293	
10 貸倒引当金			△74,725		△55,045	
投資その他の資産合計			2,112,011	19.9	1,880,426	20.7
固定資産合計			4,202,916	39.5	4,048,082	44.6
資産合計			10,638,740	100.0	9,079,088	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	1,436,956		993,100	
2	短期借入金	300,000		300,000	
3	未払金	147,628		149,043	
4	未払法人税等	395,252		6,883	
5	未払事業所税	10,330		13,312	
6	未払消費税等	105,451		62,571	
7	賞与引当金	320,570		402,210	
8	固定資産取得未払金	38,850		12,104	
9	その他	95,959		196,346	
	流動負債合計	2,850,999	26.8	2,135,572	23.5
II 固定負債					
1	退職給付引当金	149,082		170,877	
2	役員退職慰労引当金	133,213		142,075	
3	預り保証金	199,324		195,482	
	固定負債合計	481,619	4.5	508,434	5.6
	負債合計	3,332,619	31.3	2,644,007	29.1
(少数株主持分)					
	少数株主持分	36,035	0.4	29,742	0.3
(資本の部)					
I 資本金					
		2,514,875	23.6	2,514,875	27.7
II 資本準備金					
		2,998,808	28.2	2,998,808	33.0
III 連結剰余金					
		1,886,445	17.7	1,510,036	16.6
IV その他有価証券評価差額金					
		△76,526	△0.7	△114,961	△1.2
		7,323,602		6,908,758	
V 自己株式					
		△53,516	△0.5	△503,420	△5.5
	資本合計	7,270,086	68.3	6,405,338	70.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,638,740	100.0	9,079,088	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,418,547	100.0	13,236,896	100.0	
II 売上原価			10,409,732	83.8	12,369,262	93.5	
売上総利益			2,008,815	16.2	867,634	6.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		20,951			13,336		
2 貸倒引当金繰入額		66			31,352		
3 給与手当		316,329			371,114		
4 賞与		31,699			34,416		
5 賞与引当金繰入額		25,085			30,486		
6 退職給付費用		5,480			6,287		
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		12,258			10,266		
8 法定福利費		38,684			45,006		
9 交際費		22,344			21,282		
10 地代家賃		38,878			47,926		
11 消耗品費		33,845			28,340		
12 事業所税		10,330			13,312		
13 その他		309,601	865,556	7.0	368,025	1,021,155	7.7
営業利益又は 営業損失(△)			1,143,258	9.2	△153,521	△1.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,239			8,215		
2 有価証券売却益		11,142			107		
3 保険事務代行収入		2,983			2,656		
4 不動産賃貸収入		216,594			216,138		
5 雑収入		12,842	251,802	2.0	8,564	235,681	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		10,305			4,238		
2 新株発行費		17,685			5,973		
3 営業権償却		5,600			5,600		
4 不動産賃貸費用		103,732			104,694		
5 雑損失		29,659	166,981	1.3	21,384	141,891	1.1
經常利益又は 經常損失(△)			1,228,078	9.9	△59,731	△0.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,198			15,161		
2 その他		141	6,339	0.1	—	15,161	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		4,460			2,724		
2 有価証券評価損	※2	—			100,390		
3 投資有価証券評価損		—			28,574		
4 仕掛品廃棄損	※3	—			117,497		
5 業務引継損失	※4	—			40,894		
6 会員権評価損		35,743			249		
7 貸倒引当金繰入額		59,295			1,000		
8 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		20,861			18,390		
9 その他		26,806	147,168	1.2	26,449	336,171	2.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			1,087,250	8.8		△380,741	△2.9
法人税、住民税 及び事業税		631,902			55,297		
法人税等調整額		△110,599	521,302	4.2	△202,689	△147,391	△1.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			5,854	0.1		△5,772	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			560,093	4.5		△227,577	△1.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			1,462,700		1,886,445
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		118,069		129,051	
2 役員賞与		18,280		19,780	
(うち監査役賞与金)		(500)	136,349	(1,600)	148,831
III 当期純利益 又は当期純損失(△)			560,093		△227,577
IV 連結剰余金期末残高			1,886,445		1,510,036

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		1,087,250	△380,741
2 減価償却費		152,923	159,870
3 賞与引当金の増加額		40,161	81,640
4 退職給付引当金の増加額		57,869	21,795
5 役員退職慰労引当金の増加額		27,820	8,861
6 貸倒引当金の増加額		59,322	32,352
7 受取利息及び受取配当金		△10,955	△2,922
8 有価証券売却益		△11,142	△107
9 有価証券評価損		—	100,390
10 支払利息		10,305	4,238
11 営業権償却		5,600	11,186
12 投資有価証券売却益		△6,198	△15,161
13 投資有価証券売却損		9,062	—
14 固定資産除却損		4,460	2,724
15 会員権評価損		35,743	249
16 連結調整勘定償却		4,427	8,855
17 投資有価証券評価損		—	28,574
18 役員賞与支払額		△18,600	△20,300
19 売上債権の増減額(△は増加)		△433,324	196,949
20 たな卸資産の増減額(△は増加)		△266,920	403,227
21 仕入債務の増減額(△は減少)		276,085	△447,718
22 その他		107,126	△3,061
小計		1,131,016	190,903
23 利息及び配当金の受取額		9,466	11,183
24 利息の支払額		△9,640	△4,259
25 法人税等の支払額		△499,339	△443,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		631,501	△245,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△132,272	△21,152
2 有価証券の売却による収入		155,799	221,912
3 有形固定資産の取得による支出		△185,423	△122,784
4 有形固定資産の売却による収入		18,695	—
5 無形固定資産の取得による支出		△54,317	△163,348
6 投資有価証券の取得による支出		△1,135,557	△286,735
7 投資有価証券の売却による収入		118,432	375,866
8 新規連結子会社取得による収入		27,210	—
9 その他の投資の取得による支出		△79,456	△103,170
10 その他の投資の売却による収入		15,532	29,211
11 その他		△3,721	65,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,255,079	△4,449

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		330,000	610,000
2 短期借入金の返済による支出		△870,000	△610,000
3 長期借入金の返済による支出		△84,713	—
4 株式の発行による収入		1,702,848	—
5 自己株式の取得による支出		△76,015	△426,113
6 自己株式の売却による収入		997	—
7 配当金の支払額		△116,450	△128,620
8 少数株主からの払込みによる収入		25,000	—
9 その他		3,363	△4,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		915,030	△559,554
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		291,453	△809,844
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,334,789	1,626,242
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,626,242	816,397

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は、クレスコ・イー・ソリューション株式会社(旧商号 芝ソフトウェア株式会社)、株式会社ウェイン及び株式会社ハートコンピューターの3社であります。なお、非連結子会社はありません。	当社の子会社は、クレスコ・イー・ソリューション株式会社、株式会社ウェイン及び株式会社ハートコンピューターの3社であります。なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 製品 個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当連結会計年度においては当連結会計年度発生額12,258千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当連結会計年度における引当金繰入額20,861千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当連結会計年度においては当連結会計年度発生額10,266千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当連結会計年度における引当金繰入額18,390千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は40,175千円増加し、経常利益は26,137千円、税金等調整前当期純利益は40,175千円減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は55,234千円多く、税金等調整前当期純利益は148,491千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券並びに満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 17,500千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="1" data-bbox="874 427 1410 533"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>15,228千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>17,191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,420千円</td> </tr> </table> <p>※2 「有価証券評価損」は会社更生法申請会社の発行に係る「有価証券(社債)」の評価損であります。</p> <p>※3 「仕掛品廃棄損」は銀行業務を中心とした専用システムのソリューション関連業務の中止に伴う損失であります。</p> <p>※4 「業務引継損失」は営業権取得に伴い承継した業務に係る損失であります。</p>	一般管理費	15,228千円	当期製造費用	17,191千円	計	32,420千円
一般管理費	15,228千円						
当期製造費用	17,191千円						
計	32,420千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,779,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△153,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,242千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,779,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△153,500千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,626,242千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">907,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△91,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,397千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	907,897千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,500千円	現金及び現金同等物の期末残高	816,397千円		
現金及び預金	1,779,742千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△153,500千円														
現金及び現金同等物の期末残高	1,626,242千円														
現金及び預金	907,897千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,500千円														
現金及び現金同等物の期末残高	816,397千円														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ハートコンピューター株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ハートコンピューター(平成12年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△218,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ハートコンピューター取得価格</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△30,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,210千円</td> </tr> </table>	流動資産	105,393千円	固定資産	27,483千円	連結調整勘定	88,558千円	流動負債	△218,434千円	株式会社ハートコンピューター取得価格	3,000千円	株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物	△30,210千円	差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出	△27,210千円	
流動資産	105,393千円														
固定資産	27,483千円														
連結調整勘定	88,558千円														
流動負債	△218,434千円														
株式会社ハートコンピューター取得価格	3,000千円														
株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物	△30,210千円														
差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出	△27,210千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">21,362千円</td> <td style="text-align: right;">5,163千円</td> <td style="text-align: right;">26,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,794千円</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">18,568千円</td> <td style="text-align: right;">4,560千円</td> <td style="text-align: right;">23,128千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	21,362千円	5,163千円	26,525千円	減価償却 累計額相当額	2,794千円	602千円	3,396千円	期末残高 相当額	18,568千円	4,560千円	23,128千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">21,362千円</td> <td style="text-align: right;">5,163千円</td> <td style="text-align: right;">26,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,295千円</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> <td style="text-align: right;">17,823千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	21,362千円	5,163千円	26,525千円	減価償却 累計額相当額	7,066千円	1,634千円	8,701千円	期末残高 相当額	14,295千円	3,528千円	17,823千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																														
取得価額 相当額	21,362千円	5,163千円	26,525千円																														
減価償却 累計額相当額	2,794千円	602千円	3,396千円																														
期末残高 相当額	18,568千円	4,560千円	23,128千円																														
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																														
取得価額 相当額	21,362千円	5,163千円	26,525千円																														
減価償却 累計額相当額	7,066千円	1,634千円	8,701千円																														
期末残高 相当額	14,295千円	3,528千円	17,823千円																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,128</td> </tr> </table>	1年以内	5,305千円	1年超	17,823	計	23,128	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,823</td> </tr> </table>	1年以内	5,305千円	1年超	12,518	計	17,823																				
1年以内	5,305千円																																
1年超	17,823																																
計	23,128																																
1年以内	5,305千円																																
1年超	12,518																																
計	17,823																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、「支払利子込み法」 により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、「支払利子込み法」 により算定しております。																																
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額)																																
支払リース料 3,396千円 (減価償却費相当額)	支払リース料 5,305千円 (減価償却費相当額)																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	220,976	223,000	2,023
	(3) その他	—	—	—
	小計	220,976	223,000	2,023
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	176,211	171,850	△4,361
	(3) その他	—	—	—
	小計	176,211	171,850	△4,361
合計		397,187	394,850	△2,337

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,903	25,440	17,536
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,903	25,440	17,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,583	178,013	△73,569
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	225,319	177,574	△47,744
	小計	476,902	355,588	△121,313
合計		484,805	381,028	△103,777

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	472,650
② マネー・マネジメント・ファンド	212,296
③ 公社債投信	200,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	130,498	266,689	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	130,498	266,689	—	—

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	140,176	140,420	243
	(3) その他	—	—	—
	小計	140,176	140,420	243
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	125,259	125,045	△214
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,259	125,045	△214
合計		265,436	265,465	28

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,576	8,691	114
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,576	8,691	114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,322	158,094	△99,228
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	255,449	175,621	△79,828
	小計	512,771	333,715	△179,056
合計		521,348	342,406	△178,941

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、28,574千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	474,179
② マネー・マネジメント・ファンド	40,364
③ 公社債投信	100,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	265,436	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	265,436	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行なっておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行なっておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△273,760千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">70,104千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△203,656千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">56,153千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,468千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△141,035千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,047千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△149,082千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△273,760千円	② 年金資産	70,104千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△203,656千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	56,153千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	6,468千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△141,035千円	⑦ 前払年金費用	8,047千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△149,082千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△319,861千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,403千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△241,458千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">42,115千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,367千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△154,976千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,901千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△170,877千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△319,861千円	② 年金資産	78,403千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△241,458千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	42,115千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	44,367千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△154,976千円	⑦ 前払年金費用	15,901千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△170,877千円
① 退職給付債務	△273,760千円																																
② 年金資産	70,104千円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△203,656千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	56,153千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	6,468千円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△141,035千円																																
⑦ 前払年金費用	8,047千円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△149,082千円																																
① 退職給付債務	△319,861千円																																
② 年金資産	78,403千円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△241,458千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	42,115千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	44,367千円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△154,976千円																																
⑦ 前払年金費用	15,901千円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△170,877千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,807千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,803千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,961千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">65,687千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	46,807千円	② 利息費用	6,803千円	③ 期待運用収益	△1,961千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	65,687千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,845千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,213千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,103千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,293千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">71,286千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	49,845千円	② 利息費用	8,213千円	③ 期待運用収益	△2,103千円	④ 数理計算上の差異	1,293千円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	71,286千円										
① 勤務費用	46,807千円																																
② 利息費用	6,803千円																																
③ 期待運用収益	△1,961千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038千円																																
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	65,687千円																																
① 勤務費用	49,845千円																																
② 利息費用	8,213千円																																
③ 期待運用収益	△2,103千円																																
④ 数理計算上の差異	1,293千円																																
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	71,286千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	3.0%	② 期待運用収益率	3.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務費用の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>																				
① 割引率	3.0%																																
② 期待運用収益率	3.0%																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 過去勤務費用の処理年数	5年																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 61,691千円	仕掛品評価損否認 106,922千円
未払事業税否認 35,737千円	賞与引当金損金算入限度超過額 102,626千円
その他 28,322千円	その他 41,840千円
繰延税金資産合計 125,751千円	繰延税金資産合計 251,390千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 55,949千円	役員退職慰労引当金否認 59,671千円
一括償却資産損金算入限度超過額 20,873千円	一括償却資産損金算入限度超過額 22,538千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 27,129千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 37,128千円
会員権評価損否認 24,904千円	会員権評価損否認 14,382千円
会員権貸倒引当金 15,012千円	会員権貸倒引当金 23,119千円
有価証券評価差額金 52,914千円	有価証券評価差額金 76,018千円
その他 1,062千円	連結子会社の繰越欠損金 62,946千円
繰延税金資産合計 197,846千円	その他 13,541千円
	繰延税金資産合計 309,346千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 △45,703千円	プログラム等準備金 △55,872千円
特別償却準備金 △14,118千円	特別償却準備金 △11,995千円
その他 △3,379千円	その他 △6,678千円
繰延税金資産の純額 134,644千円	繰延税金資産の純額 234,799千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.6
住民税均等割 0.7	住民税均等割 △2.5
連結子会社の繰越欠損金 3.8	連結子会社の繰越欠損金 △1.9
その他 △0.0	連結子会社過年度税効果認識額 6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9	その他 △1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

従来、事業の種類として「情報サービス事業」、「商品販売事業」に区分し、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当社及び連結子会社の事業活動に対する関係各位のご理解を一層深めていただくため、当連結会計年度より「情報サービス事業」を生産形態により「ソフトウェア開発事業」、「マイコンシステム開発事業」、「ネットワークサービス事業」に区分し、事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

なお、「ネットワークサービス事業」及び「商品販売事業」は重要性の基準により「その他の事業」に表示しております。

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,761,972	2,808,902	847,672	12,418,547	—	12,418,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,961	11,961	△11,961	—
計	8,761,972	2,808,902	859,634	12,430,509	△11,961	12,418,547
営業費用	7,357,643	2,360,894	996,225	10,714,763	560,525	11,275,288
営業利益(又は営業損失)	1,404,329	448,007	△136,590	1,715,746	△572,487	1,143,258
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,423,011	999,901	577,440	5,000,353	5,638,387	10,638,740
減価償却費	69,253	22,940	27,044	119,238	33,173	152,412
資本的支出	138,950	59,370	7,595	205,917	65,901	271,818

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント/サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	580,909	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,644,530	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,616,818	3,280,214	339,864	13,236,896	—	13,236,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,031	—	703	38,735	△38,735	—
計	9,654,849	3,280,214	340,568	13,275,632	△38,735	13,236,896
営業費用	9,590,304	2,830,467	403,511	12,824,283	566,134	13,390,418
営業利益又は 営業損失(△)	64,545	449,746	△62,943	451,348	△604,869	△153,521
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,625,291	831,225	296,938	4,753,455	4,325,632	9,079,088
減価償却費	70,080	37,459	19,444	126,984	32,885	159,870
資本的支出	105,381	60,417	1,898	167,697	29,144	196,841

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売、自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	599,201	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,338,274	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,295.40円	1株当たり純資産額 909.62円
1株当たり当期純利益 101.44円	1株当たり当期純損失 31.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアが生じておらず、又当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>平成13年4月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成13年4月25日に第6回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 385,000千円</p> <p>発行価額 額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭)</p> <p>利率 2%</p> <p>払込期日 平成13年4月25日</p> <p>償還期限 平成17年4月25日</p> <p>新株引受権の内容</p> <p>① 発行すべき株式の内容 額面普通株式 (1株の額面金額50円)</p> <p>② 株式の発行価額 5,500円</p> <p>③ 発行価額の総額 385,000千円</p> <p>④ 新株引受権の付与割合 100%</p> <p>⑤ 新株引受権の行使期間 自 平成14年4月1日 至 平成17年4月22日</p> <p>⑥ 新株引受権の譲渡に 関する事項 本社債と分離して譲渡 することができる</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱クレスコ	第5回新株引受権付社債	平成12年 4月25日	304,000	243,200	2.0	無担保社債	平成16年 4月23日
㈱クレスコ	第6回新株引受権付社債	平成13年 4月25日	—	385,000	2.0	無担保社債	平成17年 4月25日
小計	—	—	304,000	628,200	—	—	—
内部取引の消去	—	—	△304,000	△628,200	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 平成13年9月26日に第5回新株引受権付社債60,800千円を繰上償還しております。

2 新株引受権付社債の内容

銘柄	発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株引受権 の行使により 発行した 株式の発行 価額の総額 (千円)	新株引受権 の付与割合 (%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲 渡に関する事項
第5回新株引受権付社債	額面普通 株式	12,307.60	304,000	—	100	自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日	本社債と分離 して譲渡する ことができる
第6回新株引受権付社債	額面普通 株式	5,500	385,000	—	100	自 平成14年4月1日 至 平成17年4月22日	本社債と分離 して譲渡する ことができる

第5回新株引受権付社債は平成13年5月21日付をもって、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割したことに伴い、行使価格の調整を行っております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	300,000	300,000	—	—

(注) 「平均利率」につきましては、期中の借入金等の増減すべてを捉える方法にて算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月22日

株式会社クレスコ

代表取締役社長 浦 崎 雅 博 殿

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クレスコの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株式会社クレスコ

代表取締役会長兼社長 岩 崎 俊 雄 殿

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宮 野 定 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 木 忠 儀	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	宮 澤 正 則	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クレスコの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成13年3月31日)		第14期 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,637,480		844,357		
2 受取手形		51,021		2,834		
3 売掛金		3,046,505		2,790,676		
4 有価証券		342,795		305,801		
5 商品		3,405		1,461		
6 仕掛品		815,254		402,402		
7 前払費用		82,682		93,800		
8 関係会社短期貸付金		647,000		1,073,000		
9 未収入金		54,611		47,965		
10 繰延税金資産		122,945		238,386		
11 その他	※2	87,129		29,458		
12 貸倒引当金		△259		△32,041		
流動資産合計		6,890,572	62.4	5,798,103	59.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		824,443		851,683		
減価償却累計額		116,457	707,985	151,661	700,022	
(2) 工具器具備品		571,727		618,173		
減価償却累計額		329,546	242,180	404,291	213,881	
(3) 土地			955,041		955,041	
有形固定資産合計			1,905,207		1,868,945	19.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			71,083		94,081	
(2) 電話加入権			7,919		8,819	
(3) 電話施設利用権			1,224		1,102	
無形固定資産合計			80,227		104,003	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,306,395		904,365	
(2) 関係会社株式			84,000		184,000	
(3) 長期前払費用			2,025		1,427	
(4) 敷金保証金			337,248		400,621	
(5) 会員権			130,580		125,080	
(6) 保険積立金			136,876		139,352	
(7) 商品投資信託			98,126		98,058	
(8) 破産債権、更生債権に 準ずる債権			15,430		—	
(9) 繰延税金資産			133,298		169,645	
(10) その他			8,296		16,151	
(11) 貸倒引当金			△74,725		△55,045	
投資その他の資産合計			2,177,553	19.7	1,983,657	20.3
固定資産合計			4,162,988	37.6	3,956,606	40.6
資産合計			11,053,560	100.0	9,754,710	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成13年3月31日)		第14期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,436,043		956,043	
2 短期借入金		300,000		300,000	
3 未払金		131,454		138,725	
4 未払法人税等		386,770		—	
5 未払事業所税		10,330		13,312	
6 未払消費税等		95,895		53,144	
7 未払費用		48,660		98,487	
8 前受収益		3,604		6,324	
9 預り金		15,833		17,709	
10 賞与引当金		296,477		345,957	
11 固定資産取得未払金		38,850		6,854	
12 新株引受権		3,696		8,690	
13 その他		16,219		46,598	
流動負債合計		2,783,837	25.2	1,991,849	20.4
II 固定負債					
1 社債		304,000		628,200	
2 退職給付引当金		149,082		170,877	
3 役員退職慰労引当金		133,213		142,075	
4 預り保証金		199,324		195,482	
固定負債合計		785,619	7.1	1,136,634	11.7
負債合計		3,569,456	32.3	3,128,484	32.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,514,875	22.8	2,514,875	25.8
II 資本準備金		2,998,808	27.0	2,998,808	30.7
III 利益準備金		70,689	0.7	78,289	0.8
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		50,483		63,114	
(2) 特別償却準備金		7,326		19,497	
(3) 別途積立金		1,290,000		1,720,000	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)					
その他の剰余金合計		624,993		△159,960	
		1,972,803	17.8	1,642,651	16.9
V その他有価証券評価差額金		△73,072	△0.7	△104,978	△1.1
VI 自己株式		—	—	△503,420	△5.2
資本合計		7,484,104	67.7	6,626,225	67.9
負債・資本合計		11,053,560	100.0	9,754,710	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス売上高		11,583,618			12,446,679		
2 商品売上高		343,045	11,926,664	100.0	19,340	12,466,019	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス売上原価			9,705,759			11,717,018	
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		3,090			3,405		
(2) 当期商品仕入高		326,477			13,685		
合計		329,568			17,090		
(3) 期末商品たな卸高		3,405	326,162		1,461	15,629	
売上総利益			10,031,921	84.1		11,732,648	94.1
			1,894,742	15.9		733,371	5.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		17,258			11,774		
2 貸倒引当金繰入額		—			31,782		
3 給料手当		257,423			275,169		
4 賞与		25,134			29,256		
5 賞与引当金繰入額		19,817			24,928		
6 退職給付費用		5,480			6,287		
7 役員退職慰労引当金繰入額		12,258			10,266		
8 法定福利費		32,333			35,355		
9 福利厚生費		20,851			11,140		
10 教育費		24,628			35,318		
11 交際費		20,439			17,792		
12 地代家賃		35,592			43,382		
13 機械賃借料		2,582			3,613		
14 消耗品費		30,188			22,433		
15 減価償却費		19,336			18,064		
16 支払報酬		12,431			12,725		
17 事業所税		10,330			13,312		
18 その他		151,050	697,139	5.9	210,345	812,951	6.5
営業利益又は 営業損失(△)			1,197,603	10.0		△79,579	△0.6

区分	注記 番号	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		9,351		14,428	
2 有価証券利息		5,254		7,380	
3 有価証券売却益		11,142		107	
4 保険事務代行収入		2,983		2,656	
5 不動産賃貸収入		216,594		216,138	
6 関係会社経営指導料		12,060		—	
7 雑収入		11,977	269,362	8,079	248,791
			2.3		2.0
V 営業外費用					
1 支払利息		10,305		4,179	
2 新株発行費		17,165		5,973	
3 不動産賃貸費用		103,732		104,695	
4 雑損失		34,801	166,004	33,829	148,678
			1.4		1.2
経常利益			1,300,961		20,533
			10.9		0.2
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		6,198		15,161	
2 その他特別利益		100	6,299	—	15,161
			0.0		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	3,643		2,724	
2 有価証券評価損	※3	—		100,390	
3 投資有価証券評価損		—		28,574	
4 仕掛品廃棄損	※4	—		117,497	
5 会員権評価損		35,743		249	
6 貸倒引当金繰入額		59,295		1,000	
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		20,861		18,390	
8 その他		25,800	145,343	26,449	295,276
			1.2		2.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,161,917		△259,580
			9.7		△2.1
法人税、住民税 及び事業税		622,066		43,604	
法人税等調整額		△109,948	512,117	△128,684	△85,079
			4.3		△0.7
当期純利益 又は当期純損失(△)			649,799		△174,501
			5.4		△1.4
前期繰越利益			67,807		87,469
中間配当額			84,193		72,929
中間配当に伴う 利益準備金積立額			8,419		—
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)			624,993		△159,960

情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 当期材料費		272,259	2.7	118,235	1.0
II 外注費					
1 当期外注費		5,782,082	58.1	6,459,169	57.1
III 労務費					
1 給料手当		1,891,978		2,305,911	
2 賞与		267,349		331,816	
3 賞与引当金繰入額		276,660		321,028	
4 退職給付費用		46,168		50,960	
5 法定福利費		265,213		333,215	
6 その他		96,013	28.6	109,477	30.5
IV 経費					
1 旅費交通費		97,392		158,518	
2 機械賃借料		107,969		107,347	
3 地代家賃		280,425		354,210	
4 水道光熱費		34,984		39,183	
5 減価償却費		115,763		120,513	
6 消耗品費		130,030		139,543	
7 その他		285,789	10.6	355,034	11.3
当期総製造費用		9,950,083	100.0	11,304,166	100.0
期首仕掛品たな卸高		570,931		815,254	
合計		10,521,014		12,119,421	
期末仕掛品たな卸高		815,254		402,402	
当期製品製造原価		9,705,759		11,717,018	
当期情報サービス 売上原価		9,705,759		11,717,018	

(脚注)

第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。	同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第13期 (平成13年6月22日)		第14期 (平成14年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)			624,993		△159,960
II 任意積立金取崩高					
プログラム等準備金 取崩高		2,458		4,383	
特別償却準備金取崩高		1,188		2,931	
別途積立金取崩高		—	3,646	210,000	217,315
合計			628,640		57,354
III 利益処分類					
1 利益準備金		7,600		—	
2 配当金		56,122		—	
3 役員賞与金		19,000		—	
(うち監査役賞与金)		(1,600)		(—)	
4 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		15,089		18,427	
(2) 特別償却準備金		13,359		—	
(3) 別途積立金		430,000	541,171	—	18,427
IV 次期繰越利益			87,469		38,927

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当期においては、当期発生額12,258千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額20,861千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当期においては、当期発生額10,266千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額18,390千円は、特別損失に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は40,175千円増加し、経常利益は26,137千円、税引前当期純利益は40,175千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は55,234千円多く、税引前当期純利益は145,038千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券並びに満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>当事業年度より、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産の「その他」に含めておりました自己株式について、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成13年3月31日)		第14期 (平成14年3月31日)	
※1	<p>会社が発行する株式の総数 17,000,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式の総数 5,621,580株</p>	※1	<p>会社が発行する株式の総数 17,000,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式の総数 7,308,054株</p>
※2	<p>流動資産の「その他」に自己株式53,516千円含まれております。</p>		

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 17,500千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 15,228千円 当期製造費用 17,191 計 32,420
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 工具器具備品 3,643千円 計 3,643	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 工具器具備品 2,724千円 計 2,724
	※3 「有価証券評価損」は会社更生法申請会社の発行に係る「有価証券(社債)」の評価損であります。
	※4 「仕掛品廃棄損」は銀行業務を中心とした専用システムのソリューション関連業務の中止に伴う損失であります。

(リース取引関係)

第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	21,362千円	5,163千円	26,525千円	取得価額 相当額	21,362千円	5,163千円	26,525千円
減価償却 累計額相当額	2,794千円	602千円	3,396千円	減価償却 累計額相当額	7,066千円	1,634千円	8,701千円
期末残高 相当額	18,568千円	4,560千円	23,128千円	期末残高 相当額	14,295千円	3,528千円	17,823千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		5,305千円		1年以内		5,305千円
	1年超		17,823		1年超		12,518
	計		23,128		計		17,823
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」 により算定して おります。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」 により算定して おります。			
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)				(3) 支払リース料(減価償却費相当額)			
	支払リース料		3,396千円		支払リース料		5,305千円
	(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によって おります。				同左		

(有価証券関係)

第13期(平成13年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第14期(平成14年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第13期 (平成13年3月31日)	第14期 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 61,062千円	仕掛品評価損否認 105,294千円
未払事業税否認 35,025千円	賞与引当金損金算入限度超過額 91,321千円
その他 26,857千円	その他 41,771千円
繰延税金資産合計 122,945千円	繰延税金資産合計 238,386千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 55,949千円	役員退職慰労引当金否認 59,671千円
一括償却資産損金算入限度超過額 20,590千円	一括償却資産損金算入限度超過額 21,826千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 27,129千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 37,128千円
会員権評価損否認 24,904千円	会員権評価損否認 14,382千円
会員権貸倒引当金 15,012千円	会員権貸倒引当金 23,119千円
有価証券評価差額金 52,914千円	有価証券評価差額金 76,018千円
繰延税金資産合計 196,500千円	繰延税金資産合計 244,193千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 △45,703千円	プログラム等準備金 △55,872千円
特別償却準備金 △14,118千円	特別償却準備金 △11,995千円
その他 △3,379千円	その他 △6,678千円
繰延税金資産の純額 133,298千円	繰延税金資産の純額 169,645千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 △4.9
住民税均等割 0.7	住民税均等割 △3.4
その他 0.1	その他 △0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,331円32銭	1株当たり純資産額 940円99銭
1株当たり当期純利益 117円56銭	1株当たり当期純損失 24円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアが生じておらず、又当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>平成13年 4月 6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成13年 4月25日に第 6回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p>	
<p>発行総数 385,000千円</p>	
<p>発行価額 額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金 1円50銭)</p>	
<p>利率 2%</p>	
<p>払込期日 平成13年 4月25日</p>	
<p>償還期限 平成17年 4月25日</p>	
<p>新株引受権の内容</p>	
<p>① 発行すべき株式の内容 額面普通株式 (1株の額面金額50円)</p>	
<p>② 株式の発行価額 5,500円</p>	
<p>③ 発行価額の総額 385,000千円</p>	
<p>④ 新株引受権の付与割合 100%</p>	
<p>⑤ 新株引受権の行使期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成17年 4月22日</p>	
<p>⑥ 新株引受権の譲渡に 本社債と分離して譲渡 関する事項 することができる</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エンジン	268	138,000
		コグニティブリサーチラボ(株)	100	125,000
		イーバンク銀行(株)	275	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティドコモ	205	72,160
		第一アドシステム(株)	19,000	55,800
		ニイウス(株)	16,200	30,600
		(株)武蔵野銀行	7,500	29,325
		(株)みずほホールディングス	58	17,516
		(株)LFJホールディングス	48	14,707
		(株)東京三菱銀行	17	13,464
	その他	39,285	32,172	
計		82,956	628,744	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	全日本空輸(株) 転換社債	140,000	140,176
		大成建設(株) 普通社債	75,000	75,086
		東京急行電鉄(株) 転換社債	50,000	50,173
		(株)マイカル 普通社債	100,000	0
計		365,000	265,436	

【その他】

種類及び銘柄		取得価額又は出資総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		東海東京証券(株)		
		大和MMF	10,131	10,131
		野村MMF	10,090	10,090
		つばさ証券(株)		
		大同MMF	10,081	10,081
		新光証券(株)		
		太陽MMF	10,061	10,061
		小計	40,364	40,364
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興証券(株)		
		日興エボリューション	101,500	70,492
		日興クオンツ・ アクティブ・ジャパン	101,500	65,270
		岡三証券(株)		
		日本グロースオープン	30,130	21,587
		経営維新	22,319	18,272
		つばさ証券(株)		
		公社債投信	100,000	100,000
		小計	355,449	275,621
計			395,814	315,985

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	824,443	27,240	—	851,683	151,661	35,203	700,022
工具器具備品	571,727	66,150	19,705	618,173	404,291	91,725	213,881
土地	955,041	—	—	955,041	—	—	955,041
有形固定資産計	2,351,212	93,391	19,705	2,424,898	555,952	126,928	1,868,945
無形固定資産							
電話加入権	7,919	900	—	8,819	—	—	8,819
電話施設利用権	2,448	—	—	2,448	1,345	122	1,102
ソフトウェア	117,653	48,929	12,668	153,914	59,833	25,931	94,081
無形固定資産計	128,020	49,829	12,668	165,182	61,178	26,054	104,003
長期前払費用	2,993	—	—	2,993	1,566	598	1,427
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具器具備品 マイコンシステム事業部 コンピュータ等 29,484千円
 ソフトウェア 社内システム開発 18,973千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 ソフトウェア 開発支援用ソフトウェアの償却終了 12,688千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,514,875	—	—	2,514,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,621,580)	(1,686,474)	(—)	(7,308,054)
	普通株式 (千円)	2,514,875	—	—	2,514,875
	計 (株)	(5,621,580)	(1,686,474)	(—)	(7,308,054)
	計 (千円)	2,514,875	—	—	2,514,875
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,998,808	—	—	2,998,808
	計 (千円)	2,998,808	—	—	2,998,808
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	70,689	7,600	—	78,289
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (千円)	50,483	15,089	2,458	63,114
	特別償却準備金 (千円)	7,326	13,359	1,188	19,497
	別途積立金 (千円)	1,290,000	430,000	—	1,720,000
計 (千円)	1,347,809	458,448	3,646	1,802,611	

- (注) 1 既発行株式の当期増加は、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割したことによるものであります。
- 2 当期末における自己株式は266,312株であります。
- 3 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による7,600千円によるものであります。
- 4 プログラム等準備金、特別償却準備金、別途積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,984	33,041	20,680	259	87,086
賞与引当金	296,477	345,957	296,477	—	345,957
役員退職慰労引当金	133,213	28,656	19,794	—	142,075

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,313
預金の種類	
当座預金	348,302
普通預金	205,444
通知預金	180,000
定期預金	91,500
別段預金	16,796
計	842,043
合計	844,357

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱日エンジニアリング㈱	1,102
三菱重工業㈱	900
東芝電波システムエンジニアリング㈱	831
合計	2,834

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	900
" 5月	1,102
" 6月	—
" 7月	831
合計	2,834

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム(株)	886,291
松下通信工業(株)	315,740
日本ユニシス(株)	178,172
(株)ジェイティービー	148,153
(株)野村総合研究所	107,918
日本アイ・ビー・エム・ソリューションサービス(株)	95,374
(株)アイ・ティ・フロンティア	91,455
オリックス・システム(株)	87,066
(株)エヌ・エイチ・ケイ・コンピューターサービス	58,451
(株)ウィンコンサル	52,395
その他	769,658
合計	2,790,676

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,046,505	12,826,148	13,081,997	2,790,676	82.4	83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
OA機器・パッケージソフトウェア	1,461
合計	1,461

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	280,197
マイコンシステム開発	120,889
ネットワークサービス	1,315
合計	402,402

へ 前払費用

区分	金額(千円)
地代家賃	36,572
通勤費	29,554
支払利息	151
その他	27,522
合計	93,800

ト 敷金保証金

区分	金額(千円)
事務所	386,920
寮施設	13,376
その他	325
合計	400,621

チ 会員権

区分	金額(千円)
ゴルフ会員権	122,430
その他	2,650
合計	125,080

リ 保険積立金

区分	金額(千円)
養老保険	139,352
合計	139,352

ヌ 商品投資信託

区分	金額(千円)
商品投資信託受益権	98,058
合計	98,058

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スタッフサービス・ソリューション	47,611
(株)日本シンクネット	41,293
(株)電通国際情報サービス	35,227
(株)アイセル	30,813
(株)ウェイン	29,105
ユース情報システム開発(株)	27,780
(株)ピーエスシー	24,814
(株)プラス・テクノ	24,001
(株)エクシオ	18,775
(株)ジャパンシステムクリエーション	17,005
その他	659,616
合計	956,043

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	90,000
(株)UFJ銀行	70,000
(株)あさひ銀行	20,000
三菱信託銀行(株)	20,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	300,000

ハ 未払金

区分	金額(千円)
消耗品等購入費	76,643
コンピュータ等賃借料	7,747
従業員残業代	48,596
その他	2,648
合計	135,635

二 未払消費税等

区分	金額(千円)
消費税	42,515
地方消費税	10,628
合計	53,144

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第6回無担保新株引受権付社債発行 | 平成13年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
の訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届
出書であります。 | 平成13年4月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第13期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第14期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書
の訂正報告書 | (4)の半期報告書に係る訂正報告書
であります。 | 平成13年12月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。